

ダイワ・ボンド・ファンド・シリーズ

毎月分配オーストラリア・ボンド・ファンド

アイルランド籍豪ドル建オープン・エンド契約型外国投資信託

運用報告書(全体版)

作成対象期間

第17期

(2018年6月1日～2019年5月30日)

信託終了日 2019年5月30日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、ダイワ・ボンド・ファンド・シリーズー毎月分配オーストラリア・ボンド・ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、2019年5月30日に償還いたしました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

管理会社

エスエムティー・ファンド・サービスズ
(アイルランド)リミテッド

代行協会員

大和証券株式会社

ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

ファンド形態	アイルランド籍豪ドル建オープン・エンド契約型外国投資信託
信託期間	2002年12月19日より運用を開始しております。 ファンドの存続期間は無期限です。 (注) ファンドは、2019年5月30日に償還いたしました。
繰上償還	ファンドを存続させることが違法となる等、一定の事由が発生した場合には、受託会社は書面の通知をしてファンドを終了させることができます。 また、受益証券の当初発行日から1年間またはそれ以降のいずれかの取引日に、ファンドの純資産額が500万米ドルを下回る等、一定の事由が発生した場合には、管理会社は独自の判断に従って、書面の通知をしてファンドを終了させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、適度な水準のリスクの下で、高水準の利息収入を確保し、安定した分配を行うとともに、信託財産の中長期的な成長を達成することです。
主要投資対象	ファンドは、概ね公認取引所に上場され、またはそこで取引される政府債、金融債、社債等からなるポートフォリオに分散投資を行いません。ファンドが保有する全証券は豪ドル建てです。
ファンドの運用方法	<p>●投資運用会社は、マクロ経済分析と信用リスク分析の双方から、リスク管理を行いつつ、付加価値を追求します。</p> <p>投資方針には以下の3つのポイントがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マクロ経済分析を基礎とするトップダウン・アプローチを採用し、中長期的な経済見通し、金利変化の大きさやタイミング等の分析を行います。さらに、短期的な市場見通しを反映して、市場の動きに応じて機動的にデュレーション戦略・イールドカーブ戦略を見直していきます。 2. 銘柄選択にあたってはトップダウンおよびボトムアップを組み合わせて信用分析を行います。マクロ経済分析、発行体の業種構造や業務、財務の分析を重視する様々なマクロ・ミクロ要因の分析により、信用リスクを最小限にし、イベントリスクを抑えた銘柄選択を行います。 3. 債券のリスク・リターンに関する3つの主要ファクターであるデュレーション、イールドカーブ、信用リスクを常時モニターし、ファンドのリスク管理を行います。
主な投資制限	<p>●ファンドは、公認取引所に上場または取引されていない証券に、ファンドの純資産額の10%以上を投資してはなりません。</p> <p>●ファンドは同一発行体が発行した証券に純資産額の10%以上を投資してはなりません。</p> <p>●原則として、ファンドの純資産額の10%以上を、1つの機関に預託してはなりません。</p> <p>●ファンドは、いかなる種類の株式または出資に対しても投資することはできません。</p> <p>●ファンドは、会社型の株式に対して投資を行うオープンエンド型集合投資スキームに投資してはなりません。</p> <p>●ファンドは、純資産額の10%以上をその他のオープンエンド型集合投資ファンドに投資してはならない等の条件に従って、かかる投資ファンドの受益証券を購入することができます。</p>
分配方針	<p>収益分配は、管理会社が毎月の最後の営業日に宣言することにより、行われる予定です(ただし、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。分配が行われないこともあります。)</p> <p>(注) 営業日とは、東京、ダブリン、シドニーおよびロンドンにおいて銀行が通常業務のため営業している日であつ日本における金融商品取引業者の営業日をいいます。</p>

I. ファンドの設定から前期までの運用の経過

第1期（2002年12月19日～2003年5月31日）

世界経済の低迷と干ばつの影響は、オーストラリアの経済成長に明らかに抑制効果を及ぼし、1-3月期の経済成長率は0.7%弱に後退しました。しかしながら、雇用状況と住宅市場の安定性がプラスの兆候として見られる一方、利下げを示唆する発言、減税および豪ドル高を好感し、消費者信頼感には9年来の高水準に達しました。豪州準備銀行(RBA)は、7月の会議後に金利の据え置きを決定しました。

ファンドの当期のリターンは、ベンチマーク（UBSWA債券指数）のリターン（3.51%）に対し、3.87%でした。ファンドは、6月末の時点で、クレジット・セクターをベンチマークに対して概ね0.5年(16.5%)オーバーウエイトとしました。ポートフォリオの平均格付けは、AA+を維持しました。AAA銘柄に供給増と金利スワップ・スプレッド拡大の影響が及ぶ可能性を勘案し、（投資ガイドラインの範囲内の）より低い格付けの債券を、期待されるアウトパフォーマンスを獲得するため選択しました。

第2期（2003年6月1日～2004年5月31日）

期中の豪州経済は、2003年下期の極めて力強い拡大の後、2004年上期を通じて穏やかな成長を維持しました。豪州準備銀行（RBA）は、2003年11月および12月、それぞれ0.25%の利上げを行い、政策金利を5.25%としました。RBAは、その後、政策金利を据え置きましたが、金融システムの「現状は健全」であるとしながら、家計債務の急増および住宅価格の急騰に起因するリスクの増大に触れました。

世界の金利は上昇基調にあるとの観点から、ファンドのデュレーションは、引き続き、短く抑え、0.35年としました。スワップ・カーブに対して最も割安な年限に注力し、AAA格の銘柄を積み増しました。ファンドは、クレジット・セクターをオーバーウエイトとしながら、個別銘柄の組み入れについては、保守的な姿勢を強めました。平均格付けはベンチマークと等しいAA+としました。

第3期（2004年6月1日～2005年5月31日）

期中の豪州債券市場では、全年限を通じ、利回りが低下しました。3年物国債利回りは、5.52%から5.14%に、10年物国債利回りは、5.905%から5.15%に低下し、中・長期債利回りの低下幅が短期債を上回ったことから、イールドカーブの平坦化が進みました。豪州準備銀行（RBA）は引締め気味の金融政策を継続したものの、利上げに踏み切ったのは2005年3月で0.25%引き上げ、5.50%としました。豪州クレジット債の当期リターンは、世界の社債市場の上昇を背景に、国債を上回って堅調でした。社債の対国債スプレッドはすべての格付けで縮小しましたが、A格およびBBB格などの下位の投資適格債の縮小が際立ちました。

期中のファンドは、利回りの上昇を想定した組入れを行いました。相対的に格付けの低い中・長期債から、相対的に格付けの高い短・中期債への入替えを積極的に行いました。クレジット債のオーバーウエイトは期中を通じて維持しましたが、格付けを引き上げると同時に、ボラティリティの低減に努めました。

第4期（2005年6月1日～2006年5月31日）

期中の豪州債券市場は、全年限を通じて利回りが上昇（価格は下落）する展開となりました。3年債の利回りは5.285%から5.70%に、10年債の利回りは5.375%から5.73%に上昇し、中・長期債のリターンが短期債のリターンを上回って、イールドカーブの平坦化が進みました。豪州クレジット債は、国債市場を上回る当期リターンをあげました。豪州準備銀行（RBA）は2006年5月に0.25%の追加利上げを行って、政策金利の誘導目標を5.75%に引き上げました。2006年上期の経済は拡大に転じましたが、インフレの再燃が懸念され、豪州国債市場では、2015年満期の国債が当期後半を通じて、利回りが低下しました。

ファンドは、2005年下期を通じ、債券利回りの上昇を予想した運用を行い、国債に対してクレジット債のオーバーウエイトを続けました。流動性を高位に保ち、相対的に高格付けの銘柄の組入れを増やしました。

第5期（2006年6月1日～2007年5月31日）

期中の豪州債券市場は全年限を通じて利回りが上昇する展開となりました。3年債の利回りは5.70%から6.199%に、10年債の利回りは5.73%から6.015%に上昇しました。豪州準備銀行（RBA）は期中に2回（8月と11月）、0.25%ずつ利上げを実施しました。引き続きインフレが大きな懸案材料となりました。2006年後半の豪州クレジット債市場はプライベート・エクイティ会社がコールズ社にレバレッジド・パイアウト（LBO）を仕掛けたニュースが足かせとなって、スプレッドが大幅に縮小しました。

ファンドは期中デュレーションの短い銘柄の小さなポジションを保有し、利回りが上昇すればポジションの規模を増やせる運用を行いました。高い流動性を維持しながら、高格付けの流動性の高い銘柄の組入れを増やしました。

第6期（2007年6月1日～2008年5月31日）

期中は3年債の利回りが6.20%から6.73%へと0.53%上昇しました。同様に10年債の利回りも6.02%から6.53%へと0.51%上昇しました。豪州準備銀行（RBA）は期中に4回（8月、11月、2月、3月）、それぞれ0.25%ずつ利上げを行い7.25%となり当期の最後の2か月間については7.25%で据え置かれましました。オーストラリアでは11月に10年債の利回りが米国債の利回りに同調して低下しましたが、インフレ見通しであることから12月には豪州国債の3年物と10年物の利回りが上昇しました。1月になると債券全体の利回りが低下し、国内のインフレ率が上昇しました。豪州債券市場は政策金利が7.25%に引き上げられたことで、豪州国債の3年物と10年物の両方の利回りが運用開始以来最低の水準で3月末を迎え、4月には株式市場が着実に上昇し、世界の金融市場が回復する兆しを示したことを受けて売り込まれました。

期中のファンドは、短期的なインフレ圧力の高まりに備えながら、中期的な景気減速を織り込んだポジションを取り、全体としてデュレーションの長い銘柄の小さなポジションを保有しました。引き続きボトムアップ型の銘柄選択に重点を置きながら、格付けの高いクレジット債を多めに保有しました。

第7期（2008年6月1日～2009年5月31日）

期中は豪州3年債の利回りが6.73%から3.96%へと2.77%低下し、同様に10年債の利回りも6.53%から5.28%へと1.25%低下しました。期中に豪州準備銀行（RBA）は利上げ姿勢から利下げ基調に転換しました。インフレ懸念にもかかわらず、RBAが予想以上に利下げに積極的だったことから6月後半には10年物の豪州国債と米国債の利回り格差が2.35%まで縮小しました。7月と8月にはRBAの追加発言により債券が急騰し、その後RBAは大幅な利下げを開始し、国内の債券市場とスワップ市場が急上昇しました。政策金利は3.25%となりました。4月に入ると豪州債が売られ（利回りは上昇）、ベンチマークの3年債と10年債との利回り格差が0.11%拡大しました。その後国内の短期市場金利の引き下げ期待が遠のいたこととベンチマークの米国10年債の利回りが大幅に上昇した影響で豪州債の利回りが急上昇しました。

期中のファンドはAAA格セクター以外の本来の事業債について、引き続きボトムアップによる銘柄選択に重点を置きながら、格付けの高いクレジット債を多めにする一方、引き続きクレジット債の短期物（すなわち3年物から5年物）に重点を置きました。またリスク調整後ベースで非常に魅力的に思えるため、引き続き国内銀行の政府保証債と非保証債を強く選好しました。

第8期（2009年6月1日～2010年5月31日）

期中の豪州国債3年物利回りは上昇した一方で、豪州国債10年物利回りは横ばいで、小動きとなりました。豪州国債利回りは、当期期初の段階から上昇が続きました。豪州準備銀行（RBA）は、3月の金融政策決定会合で、0.25%の利上げを決定し、4月と5月にも、2度の追加利上げを行いました。当期中最後の利上げが5月に行われ、RBAは7回行われた金融政策決定会合で合計6度の利上げを決定し、当期中の政策金利は4.5%に引き上げました。

期中のファンドはAAA格付セクター以外の社債発行では、引き続き高格付クレジット債を中心にボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行いました。5月の信用スプレッドは大きく拡大しましたが、クレジット債を対ベンチマークで概ねオーバーウエイトする方針を維持しました。

第9期（2010年6月1日～2011年5月31日）

期中の豪州3年債利回りは、上昇した一方、同期間中の10年債利回りは、低下しました。豪州のクレジット市場では、8月以降10月にかけても、信用スプレッドの収縮基調が続き、現物債市場で巨額の起債が行われました。2月後半には、クレジット市場は、アジア環太平洋地域の高利回りの豪州クレジット債と、クーポンや償還を通じた再投資への旺盛な需要を受けて、概ね、堅調に推移しました。BBB格付や、ベータ値の高い豪州国内の投資適格市場の相対リターンが、概ね好調でした。5月には、ムーディーズが豪州の4大銀行の信用格付を1段階引き下げ、Aa2（安定的）としました。

ファンドではAAA格付セクター以外の「真の」社債発行において引き続き、高格付クレジット債を中心にボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行う方針を、概ね維持しました。また、クレジット債を対ベンチマークで概ねオーバーウエイトする方針を維持しました。

第10期（2011年6月1日～2012年5月31日）

期初、経済指標は欧州問題が市場の価格動向を左右したことを背景に、悪化した一方、豪州債券市場は、値上がりしました。豪州準備銀行（RBA）は、11月と5月に利下げを行いました。豪州債券は終始未解決の欧州の債務危機問題に影響され、12月を通じて急騰しました。世界各国の投資家による買いが、米国国債やドイツ国債の実勢水準まで利回りを低下させ、豪州10年債利回りは、1951年以来の低水準を付けました。グローバルな投資環境が弱含み、市場は、5月のRBAによる0.50%の利下げに続く金融緩和を織り込む展開となりました。

ファンドでは、AAA格付セクター以外の「真の」社債発行においては引き続き、高格付クレジット債を中心にボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行う方針を概ね維持しました。クレジット債を対ベンチマークで概ねオーバーウエイトする方針を維持しました。金融銘柄については、銀行および保険セクターにおいて、「国内トップクラス」の高格付銘柄を保有しつつ、マクロ経済環境や規制環境を巡る不透明感が強まった場合に、さらに変動する傾向がある、劣後債の金融銘柄への投資配分を徐々に減らしました。

第11期（2012年6月1日～2013年5月31日）

期中の豪州債券市場は、長期債を中心に利回りが上昇しました。また、経済のファンダメンタルズ要因の悪化と低インフレを勘案し、豪州準備銀行（RBA）が、政策金利を数回にわたり引き下げました。期中は、欧州の経済見通しの悪化とスペインの財政不安、中国情勢や豪州経済指標の鈍化などが豪州債券市場に影響しました。RBAは、政策金利を過去最低の2.75%としました。期中のクレジット市場は堅調に推移し、低格付の発行体の債券のパフォーマンスが、高格付の発行体を上回りました。欧州問題の影響で信用スプレッドが大幅に拡大した前期とは対照的な展開でした。

ファンドでは、クレジット債の組入れを、ベンチマークに対して概ねオーバーウエイトとし、投資適格格付資産（A/BBB）のうち下位の信用格付の銘柄を中心とする方針を維持しました。ファンドは、財務基盤が強く業績見通しが回復しているBBB格付の発行体の社債を中心とする運用を行いました。デュレーションは7年から10年の範囲の優良な資産を中心とする運用を行いました。

第12期（2013年6月1日～2014年5月31日）

期中の豪州債券市場は、期初に利回りが上昇し、2014年初めのピーク水準目前に迫り、その後期末まで上昇を続けました。豪州10年債利回りは、2013年12月5日に当期の最高値の4.43%を付けました。豪州債券利回りは、豪州国内と中国の経済指標の軟化と、豪州準備銀行（RBA）のグレン・スティーブンス総裁が利下げの余地があると発言したことを受け、7月から8月にかけて低下しました。RBAは8月に政策金利を過去最低の2.50%に引き下げました。また、クレジット債市場では、現物債券とクレジット・デフォルト・スワップの信用スプレッドが揃って縮小しました。米連邦準備制度理事会（FRB）がQE3縮小の意向を示唆し続けたことも影響しました。

ファンドでは、クレジット債の組入れを、ベンチマークに対して概ねオーバーウエイトとし、投資適

格付資産（A/BBB）のうち下位の信用格付の銘柄を中心とする方針を維持しました。ファンドは、財務基盤が強く業績見通しが回復しているBBB格付の発行体の社債を中心とする運用を行いました。デュレーションは7年から10年の範囲の優良な資産を中心とする運用を行いました。

第13期（2014年6月1日～2015年5月31日）

期中のグローバル債券の利回りは、世界各国で低下しました。経済指標は、強弱交錯で比較的軟調なものとなりました。豪州債券利回りに大きな影響を及ぼしたのは、2014年第3四半期の国内総生産の低迷でした。市場は、2015年初めの豪州準備銀行（RBA）による利下げ観測を織り込み始め、RBAは、2015年2月に漸く、2013年8月以来の利下げに踏み切り、政策金利を0.25%引き下げ、2.25%としました。さらに、2015年5月に追加利下げを行い、オフィシャル・キャッシュレートを2.00%に引き下げ、当期末まで据え置きました。

当期のファンドのパフォーマンスに最も貢献したのは、クレジット債のポジションでした。一方、当期を通じた債券利回りの低下により、金利運用がリターン全般を悪化させ、パフォーマンス低調の要因となりました。2014年に、リターンの回復を期待しデュレーションのポジションを短期化しました。豪州10年債利回りが0.9%に低下したことは、ポートフォリオ全般の着実な元本成長に寄与しました。

第14期（2015年6月1日～2016年5月31日）

期中の豪州債券利回りは、当期末初から2015年9月にかけて低下しました。豪州準備銀行（RBA）は、2015年第3四半期中、政策金利を2.00%に据え置き、公式声明においても金融緩和方針を続けると述べました。一方、豪州国債利回りは、2015年第4四半期以降、11月の一部の経済指標が好調だったことを受けて上昇に転じ、当期末時点では、コモディティ価格の下落により低下しました。RBAは、5月に利下げに踏み切り、キャッシュレートを0.25%引き下げ、1.75%としました。

当期のファンドのパフォーマンスに最も貢献したのは、クレジット債のポジションでした。クレジット債を源泉とする超過利回りにより利益を上げましたが、信用スプレッドのパフォーマンスが不振で、上げ幅の一部を失いました。イールドカーブのポジションとデュレーション戦略が揃って奏功したことを受け、金利戦略がリターンをさらに押し上げました。

第15期（2016年6月1日～2017年5月31日）

当期のグローバル債券の利回りは、期初段階から穏やかな上昇トレンドを形成しました。2016年末にかけては、景気の信頼感の回復と、グロース資産への資金流入の増加に伴い、利回りの上昇ペースが早まりました。当期の豪州債券利回りは、世界各国の国債の値動きに沿って推移しました。グローバル経済と国内経済の成長に対する長引く投資家懸念が払拭され、豪州準備銀行（RBA）は、金融緩和策をさらに強化し、2016年8月に政策金利を0.25%引き上げて、1.50%としました。

当期のファンドのパフォーマンスに最も貢献したのは、信用スプレッド、ポートフォリオ銘柄の超過キャリーの効果でした。しかしながら、トレーディングコストを補えなかったことで、上げ幅の一部を

失いました。金利戦略も、デュレーションのポジションの奏功を主因に、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

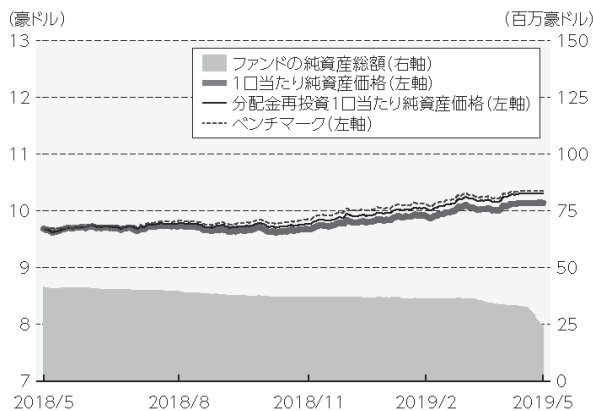
第16期（2017年6月1日～2018年5月31日）

期中、豪州10年債利回りおよび豪州2年債利回りは、世界の景気拡大が勢いを増し、国内の経済報道が概ね良好だった一方でインフレが低水準に留まる中、上昇しました。また、米中貿易問題により、安全資産への債券需要が高まるなど地政学的な進展が市場に影響を及ぼすなど、利回りのボラティリティを大幅に押し上げる出来事もありました。

信用スプレッドおよびポートフォリオ銘柄の超過キャリー効果が、当期はプラスに寄与したものの、デュレーション戦略が、マイナスに寄与しました。

Ⅱ. 当期の運用の経過等

■ 当期の1口当たり純資産価格等の推移について



第16期末の1口当たり純資産価格	9.69豪ドル
第17期末の1口当たり純資産価格	10.14豪ドル(分配金額0.1587豪ドル)
騰落率	6.35%

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格およびベンチマークは、第16期末のファンドの1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注5) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注6) ファンドのベンチマークは、「ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス」です。ベンチマークの詳細は、後記「ベンチマークについて」をご参照ください。以下同じです。

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドは、当期中、主に社債へのオーバーウェイトによって得られたキャリーがプラス寄与となったことから、マザーファンドベースではベンチマークを上回りました^(注)。デュレーション戦略もリターンを押し上げた一方で、イールド・カーブのポジショニングがマイナス寄与となりました。

(注) マザーファンドから信託報酬等費用控除した後の本ファンドレベルでは、ベンチマークを下回る結果となりました。

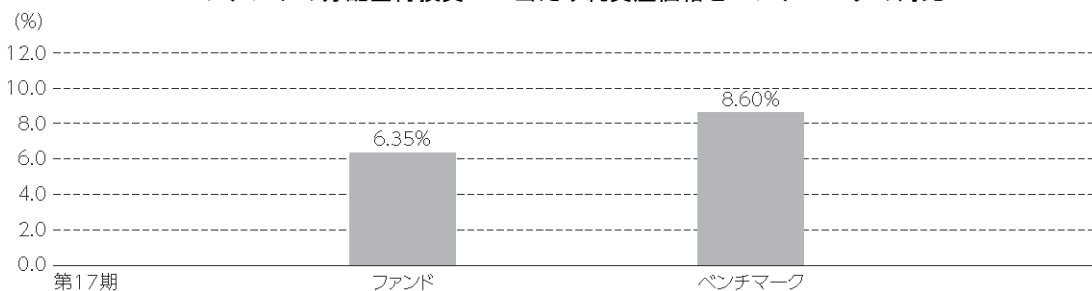
■ベンチマークについて

ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスは、豪州債券市場を測定するために設計された指標であり、国債、州政府債、国際機関債／政府機関債およびクレジット債の合成指標です。本指標は、古くはU B Sの指標で、ブルームバーグオーストラリア債券マスター・インデックスの一部を構成しています。本指数は、規則に基づき、時価総額で加重平均した指標であり、償還残存期間が1年超の債券が含まれます。

■ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、ファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格とベンチマークの騰落率の対比です。

ファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格とベンチマークの対比



ファンドとベンチマークの騰落率の差異の状況および要因について

ファンドの当期リターンは6.35%で、ベンチマークであるブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスのリターン（8.60%）を下回りました。当期、償還に向けて資金をキャッシュに振り向けはじめたことでデュレーション戦略、イールド・カーブのポジションがパフォーマンスにマイナスに寄与しました。一方で、社債による超過キャリーとスプレッドの奏功を主因に、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

■分配金について

当期（2018年6月1日～2019年5月30日）の1口当たり分配金（税引前）は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2018年6月29日	9.70豪ドル	0.0187豪ドル (0.19%)	0.0287豪ドル
2018年7月31日	9.69豪ドル	0.0187豪ドル (0.19%)	0.0087豪ドル
2018年8月31日	9.73豪ドル	0.0187豪ドル (0.19%)	0.0587豪ドル
2018年9月28日	9.67豪ドル	0.0186豪ドル (0.19%)	-0.0414豪ドル
2018年10月31日	9.69豪ドル	0.0120豪ドル (0.12%)	0.0320豪ドル
2018年11月30日	9.68豪ドル	0.0120豪ドル (0.12%)	0.0020豪ドル
2018年12月28日	9.78豪ドル	0.0120豪ドル (0.12%)	0.1120豪ドル
2019年1月31日	9.83豪ドル	0.0120豪ドル (0.12%)	0.0620豪ドル
2019年2月28日	9.91豪ドル	0.0120豪ドル (0.12%)	0.0920豪ドル
2019年3月29日	10.08豪ドル	0.0120豪ドル (0.12%)	0.1820豪ドル
2019年4月26日	10.09豪ドル	0.0120豪ドル (0.12%)	0.0220豪ドル

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2018年6月29日の直前の分配落日（2018年5月31日）における1口当たり純資産価格は、9.69豪ドルでした。

(注4) ファンドの最終分配日は、2019年4月26日でした。

■投資環境について

当期の豪州10年債利回りおよび豪州2年債利回りは、米中貿易戦争問題や広範囲に渡る経済情勢に左右される展開となり低下しました。当期初は欧州および米国の中央銀行が経済に対し楽観的な見通しを持ち、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の上限レンジを1.50%－1.75%から1.75%－2.0%に引き上げるなど利回りが上昇しました。しかしその後はリスクオフ環境に転じたことで、金融市場はボラティリティが高まり債券市場は反発し利回りは低下しました。2019年に入ると豪州準備銀行（RBA）が政策金利に対する経済成長およびインフレ見通しを引き下げ、フォワードガイダンスのスタンスをニュートラルに変更したことで国内投資家が反応し、利回りは低下しました。5月に入ると米中貿易戦争の進展が見られないことから利回りはさらに低下しました。

■ポートフォリオについて

セクター

当期を通じて、セクター別では、銀行セクター、不動産セクターと一般消費財セクターのオーバーウェイトがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、国際機関債のアンダーウェイトがマイナスに寄与しました。当期を通じて社債への投資配分を国際機関債や国債に比べ高位に保ちました。国債よりもキャリートと利金が高く、信用リスクの負担に対して投資家が得る利益が適切な水準にあると判断したためです。

個別銘柄

当期を通じて、個別銘柄では、ウエストパック・バンキング・コーポレーション、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ、ナショナル・オーストラリア・バンクのオーバーウェイトがリターンに大きく貢献しました。

HSBCホールディングスの投資配分のオーバーウェイト、欧州投資銀行、ドイツ復興金融公庫（KfW）の投資配分のアンダーウェイトが主な敗因でした。

ファンドは、ウエストパック・バンキング・コーポレーション、クイーンズランド州財務公社、サンコープ・メットウェイ、GPT RE、PACCARファイナンシャル・コープ、モンリオール銀行、ING銀行オーストラリア、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア新発債に投資しました。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券等の組入れはありません。

■今後の運用方針

ファンドは、2019年5月30日に償還いたしました。

■費用の明細

項目		項目の概要	
管理報酬等			
管理会社報酬		ファンドの純資産額の年率0.60%が、ファンドの資産の運用・管理業務の対価として、管理会社に支払われます。 管理会社は、当該報酬から販売報酬および代行協会員報酬を支払います。	
内訳	販売報酬	ファンドの日々の平均純資産額の年率0.50%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	代行協会員報酬	ファンドの日々の平均純資産額の年率0.10%	受益証券の（1口当たりの）純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の販売会社への交付業務等の対価
管理事務代行報酬		ファンドの純資産額	料率
		200百万豪ドル以下の部分	0.13%
		200百万豪ドル超、 1,000百万豪ドル以下の部分	0.115%
		1,000百万豪ドル超の部分	0.10%
受託会社報酬		ファンドの純資産額の年率0.06%	ファンドの受託業務の対価
投資運用会社報酬		ファンドの純資産額	料率
		500百万豪ドル以下の部分	0.50%
		500百万豪ドル超、 1,000百万豪ドル以下の部分	0.45%
		1,000百万豪ドル超の部分	0.40%
その他の費用(当期)		0.72%	副保管費用、監査報酬、法務報酬、印刷費等

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、その他の費用(当期)の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

Ⅲ. 直近10期の運用実績

1. 純資産の推移

下記各会計年度末および第17会計年度中における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	千豪ドル	百万円	豪ドル	円
第八会計年度末 (2010年5月末日)	66,443	4,956	9.63	718
第九会計年度末 (2011年5月末日)	60,294	4,497	9.77	729
第十会計年度末 (2012年5月末日)	64,069	4,779	10.42	777
第十一会計年度末 (2013年5月末日)	59,483	4,437	10.38	774
第十二会計年度末 (2014年5月末日)	59,489	4,437	10.25	765
第十三会計年度末 (2015年5月末日)	59,700	4,453	10.37	773
第十四会計年度末 (2016年5月末日)	51,219	3,820	10.21	762
第十五会計年度末 (2017年5月末日)	52,680	3,929	9.90	738
第十六会計年度末 (2018年5月末日)	41,236	3,076	9.69	723
第十七会計年度末 (2019年5月30日)	24,122	1,799	10.14	756
2018年6月末日	41,042	3,061	9.70	724
7月末日	40,199	2,998	9.69	723
8月末日	39,674	2,959	9.73	726
9月末日	38,388	2,863	9.67	721
10月末日	37,581	2,803	9.69	723
11月末日	36,916	2,754	9.68	722
12月末日	37,088	2,766	9.78	729
2019年1月末日	36,875	2,751	9.83	733
2月末日	36,440	2,718	9.91	739
3月末日	36,385	2,714	10.08	752
4月末日	33,574	2,504	10.09	753
5月30日	24,122	1,799	10.14	756

(注) 豪ドルの円貨換算は、便宜上、2019年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値
(1豪ドル=74.59円)によります。以下同じです。

2. 分配の推移

	分配金（1口当たり）	
	豪ドル	円
第八会計年度 (2009年6月1日～2010年5月末日)	0.4700	35.06
第九会計年度 (2010年6月1日～2011年5月末日)	0.4920	36.70
第十会計年度 (2011年6月1日～2012年5月末日)	0.4920	36.70
第十一会計年度 (2012年6月1日～2013年5月末日)	0.4920	36.70
第十二会計年度 (2013年6月1日～2014年5月末日)	0.4920	36.70
第十三会計年度 (2014年6月1日～2015年5月末日)	0.4920	36.70
第十四会計年度 (2015年6月1日～2016年5月末日)	0.4920	36.70
第十五会計年度 (2016年6月1日～2017年5月末日)	0.4920	36.70
第十六会計年度 (2017年6月1日～2018年5月末日)	0.2910	21.71
第十七会計年度 (2018年6月1日～2019年5月30日)	0.1587	11.84

1口当たり分配金 設定来累計 (2019年5月30日現在)	7.4397豪ドル
----------------------------------	-----------

3. 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末現在の発行済口数は、以下のとおりです。

	販売口数		買戻し口数		発行済口数	
		本邦内における販売口数		本邦内における買戻し口数		本邦内における発行済口数
第八会計年度 (2009年6月1日～ 2010年5月末日)	□ 114,380	□ 114,380	□ 1,428,930	□ 1,428,930	□ 6,898,850	□ 6,898,850
第九会計年度 (2010年6月1日～ 2011年5月末日)	□ 98,790	□ 98,790	□ 825,120	□ 825,120	□ 6,172,520	□ 6,172,520
第十会計年度 (2011年6月1日～ 2012年5月末日)	□ 1,145,210	□ 1,145,210	□ 1,166,660	□ 1,166,660	□ 6,151,070	□ 6,151,070
第十一会計年度 (2012年6月1日～ 2013年5月末日)	□ 635,610	□ 635,610	□ 1,057,620	□ 1,057,620	□ 5,729,060	□ 5,729,060
第十二会計年度 (2013年6月1日～ 2014年5月末日)	□ 623,810	□ 623,810	□ 547,750	□ 547,750	□ 5,805,120	□ 5,805,120
第十三会計年度 (2014年6月1日～ 2015年5月末日)	□ 483,710	□ 483,710	□ 533,180	□ 533,180	□ 5,755,650	□ 5,755,650
第十四会計年度 (2015年6月1日～ 2016年5月末日)	□ 556,210	□ 556,210	□ 1,297,480	□ 1,297,480	□ 5,014,380	□ 5,014,380
第十五会計年度 (2016年6月1日～ 2017年5月末日)	□ 872,730	□ 872,730	□ 566,660	□ 566,660	□ 5,320,450	□ 5,320,450
第十六会計年度 (2017年6月1日～ 2018年5月末日)	□ 315,960	□ 315,960	□ 1,380,090	□ 1,380,090	□ 4,256,320	□ 4,256,320
第十七会計年度 (2018年6月1日～ 2019年5月30日)	□ 54,330	□ 54,330	□ 1,931,750	□ 1,931,750	□ 2,378,900	□ 2,378,900

(注) 第17会計年度末の受益証券(発行済口数2,378,900口)は、2019年5月30日にすべて償還されました。

IV. ファンドの経理状況

- a. ファンドの2018年6月1日から2019年5月30日までの期間の日本語の財務書類は、英国およびアイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。

- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。

- c. ファンドの原文の財務書類は、豪ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2019年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル=74.59円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 貸借対照表

ダイワ・ボンド・ファンド・シリーズ
 毎月分配オーストラリア・ボンド・ファンド
 財政状態計算書
 2019年5月30日現在

	2019年5月30日		2018年5月31日	
	(豪ドル)	(千円)	(豪ドル)	(千円)
資産				
現金預金	27,251,894	2,032,719	325,639	24,289
証拠金	—	—	50,904	3,797
未収債権	32,668	2,437	108,489	8,092
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	41,565,800	3,100,393
資産合計	<u>27,284,562</u>	<u>2,035,155</u>	<u>42,050,832</u>	<u>3,136,572</u>
負債				
未払債務—1年以内支払期限到来	3,162,511	235,892	814,942	60,787
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5	0	—	—
金融資産	<u>3,162,516</u>	<u>235,892</u>	<u>814,942</u>	<u>60,787</u>
買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産	<u>24,122,046</u>	<u>1,799,263</u>	<u>41,235,890</u>	<u>3,075,785</u>

(2) 損益計算書

ダイワ・ボンド・ファンド・シリーズ
毎月分配オーストラリア・ボンド・ファンド
包括利益計算書

2018年6月1日から2019年5月30日までの期間

	2018年6月1日から 2019年5月30日までの期間		2018年5月31日に終了した年度	
	(豪ドル)	(千円)	(豪ドル)	(千円)
収益				
預金利息	6,435	480	3,357	250
雑収益	24	2	40	3
報酬の払戻し	26,753	1,996	—	—
損益を通じて公正価値で測定する金 融資産・負債に係る純利益	2,347,877	175,128	1,041,422	77,680
収益合計	2,381,089	177,605	1,044,819	77,933
費用				
受託会社報酬	22,361	1,668	27,790	2,073
販売会社報酬	185,753	13,855	231,592	17,274
代行協会員報酬	37,856	2,824	46,320	3,455
投資運用報酬	186,341	13,899	231,585	17,274
管理事務代行報酬	48,449	3,614	60,212	4,491
副保管費用	10,616	792	9,772	729
監査報酬	38,105	2,842	39,229	2,926
法務報酬	45,559	3,398	43,190	3,222
印刷費	20,106	1,500	48,979	3,653
その他の費用	59,123	4,410	21,462	1,601
費用合計	654,269	48,802	760,131	56,698
純収益	1,726,820	128,804	284,688	21,235
ファイナンス費用				
分配金	(617,028)	(46,024)	(1,417,190)	(105,708)
ファイナンス費用合計	(617,028)	(46,024)	(1,417,190)	(105,708)
分配後の買戻可能受益証券保有者に 帰属する純資産の増(減)	1,109,792	82,779	(1,132,502)	(84,473)

利益および損失は、専ら非継続運用から生じた。

当包括利益計算書に表示された以外に、計上すべき損益はない。

ダイワ・ボンド・ファンド・シリーズ
 毎月分配オーストラリア・ボンド・ファンド
 買戻可能受益証券保有者に帰属する
 純資産の変動計算書

2018年6月1日から2019年5月30日までの期間

	2018年6月1日から 2019年5月30日までの期間		2018年5月31日に終了した年度	
	(豪ドル)	(千円)	(豪ドル)	(千円)
期首現在買戻可能受益証券保有者に 帰属する純資産	41,235,890	3,075,785	52,679,947	3,929,397
買戻可能受益証券の発行額からの手 取金	525,243	39,178	3,096,080	230,937
買戻可能受益証券の買戻額に対する 支払	(19,285,804)	(1,438,528)	(13,422,386)	(1,001,176)
純収益平準化	59,822	4,462	8,445	630
純資本平準化	477,103	35,587	6,306	470
分配後の買戻可能受益証券保有者に 帰属する純資産の増(減)	1,109,792	82,779	(1,132,502)	(84,473)
期末現在買戻可能受益証券保有者に 帰属する純資産	24,122,046	1,799,263	41,235,890	3,075,785

V. 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託当初払込日	2002年12月19日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年5月30日		資産総額	27,284,562豪ドル
区分	投資信託当初払込時	投資信託契約終了時	差引増減	負債総額	3,162,516豪ドル
				純資産総額	24,122,046豪ドル
受益権口数	17,645,430口	2,378,900口	-15,266,530口	受益権口数	2,378,900口
元本額	176,454,300豪ドル	24,122,046豪ドル	-152,332,254豪ドル	1口当たり償還金	10.14豪ドル

毎計算期末の状況

計算期	元本額 (千豪ドル)	純資産総額 (千豪ドル)	1口当たり 純資産価格 (豪ドル)	1口当たり分配金	
				金額 (豪ドル)	分配率 (%)
第1期	176,454	338,655	10.13	0.2050	2.02
第2期	338,655	214,537	9.72	0.4870	5.01
第3期	214,537	185,888	9.80	0.4920	5.02
第4期	185,888	129,768	9.55	0.4860	5.09
第5期	129,768	101,321	9.41	0.4640	4.93
第6期	101,321	85,477	9.07	0.4680	5.16
第7期	85,477	78,149	9.51	0.4740	4.98
第8期	78,149	66,443	9.63	0.4700	4.88
第9期	66,443	60,294	9.77	0.4920	5.04
第10期	60,294	64,069	10.42	0.4920	4.72
第11期	64,069	59,483	10.38	0.4920	4.74
第12期	59,483	59,489	10.25	0.4920	4.80
第13期	59,489	59,700	10.37	0.4920	4.74
第14期	59,700	51,219	10.21	0.4920	4.82
第15期	51,219	52,680	9.90	0.4920	4.97
第16期	52,680	41,236	9.69	0.2910	3.00
第17期	41,236	24,122	10.14	0.1587	1.57

(注) 当初申込期間における1口当たり申込価格は、10豪ドルでした。
 ファンドの受益証券は、2019年5月30日にすべて償還されました。

VI. お知らせ

ファンドの純資産総額ではポートフォリオリスクを適切に分散させることや、理想的なポートフォリオを維持することが困難に近い状態となりました。また、近年、法律上および規制上の要件から生じる財務費用の増加が著しく、今後さらなる増加が予想されます。このような状況において、管理会社は、ファンドを償還することが受益者の最善の利益に適うという結論に至り、2019年5月30日にファンドを償還いたしました。